

1. 概況

9月以降の中期的な新規プログラムについて交渉を行うため、IMFミッションが訪亜した。ミッションは経済省及び中銀と精力的に話し合いを行ったが、8月中には合意にいたることはできなかった。一方、議会ではIMFから要求されていた法案審議に一定の進展が見られた。また、経済政策面では、景気刺激策として、Boden債での自動車購入を再び認めるなど5項目にわたる新たな政策が発表された。実体経済面では大きな変化は見られず、緩やかな回復傾向が続いている。

2. 経済の主な動き

(1) IMFとの交渉

IMFミッションが訪亜し、9月以降の新規プログラムに向けた交渉が行われた。亜は9月9日にIMFに対して約2900百万ドルの債務返済を抱えているため、右期日までの合意を目指していたが、ミッションとの交渉は難航し、8月中には合意に至ることはできなかった。プライマリー財政黒字の水準、プログラム期間中のIMFの亜に対するエクスポージャー、公共料金の値上げ、銀行への損失補填等が双方の相違点となっている。7日、訪米したラバーニャ経済相はスノー米財務長官と会談し、IMFとの交渉における米政府の支持を要請した。

27日、IMF理事会は本年1月に合意された暫定プログラムに基づき、亜に対して310百万ドルのディスバースを承認した。右理事会において、6月に行われた暫定プログラムの第2回目のレビューにおいて、亜政府が競争法の廃止に関し虚偽の報告を行っていたことが明らかにされ、IMFから亜政府を非難する内容のコミュニケが出された。亜政府は競争法の一部プランは廃止したとIMFに報告していたものの、実際には廃止されていなかった。

(2) 議会における法案審議

IMFが要求する法律を成立させるため、ラバーニャ経済相やデビド公共事業相が議員団と会談を行い、議会の協力を求めた。この結果、議会での法案審議に一定の進展が見られ、21日に議会上院は行政権に対して公共サービス企業との契約再交渉を行う権限を付与する法案を可決し（下院に送付）、27日には議会下院は金融機関法及び中銀定款の改正法案を可決、成立させた。右改正法では、金融機関の再編にあたり中銀の権限を強化した他、9月9日のIMFへの債務返済に備え中銀の政府に対する貸付限度額が引き上げられた。

(3) 景気刺激策の発表

28日、記者会見したラバーニャ経済相は、5項目にわたる新たな景気刺激策を発表した。内容は、①今年9月から来年1月まで、月額1億ペソを限度としてBoden2012債での自動車購入を認める、②貿易投資銀行(BICE)が一般銀行を介さずに直接

輸出企業向けに融資を行うことを認める、③プラント輸出に対する輸出税（20%）の還付金を現行の輸出代金の6%から10%に引き上げる、④企業が資本財を購入する際の付加価値税を融資する（支払いを一定期間猶予する）、⑤銀行の中小企業向け融資に対する利子補給を現行の3%から8%に引き上げることとなっている。

3. 経済指標の動向

（1）金融

凍結されたコロン預金のうち、120日間の定期預金に振り替えられた100,000ペソ以上の預金約2,300百万ペソが満期を迎えたが、その大部分は引き出されず、銀行内に留まった。為替市場では、国内のペソ建て金利の低下や輸出業者が外貨清算を手控える動きをしたことなどから、一時は1ドル=3ペソに迫るまでドル価が上昇した。

（2）税収

8月の税収は対前年同月比で28%増の6,055百万ペソとなった。所得税や付加価値税の税収は増加しているものの、輸出課徴金収入は減少した。

（3）産業動向

（イ）小売（7月）

スーパーマーケット売上高は対前年同月比7.7%の増加、ショッピングセンター売上高は同34.6%の増加となった。これまで減少が続いていたスーパーマーケットの販売数量対前年同月比が2年振りに増加に転じ、消費の回復傾向が窺える。

（ロ）建設活動指数（7月）

建設活動指数は、対前月比で2ヶ月続けて減少の後、7月は4.5%の増加に転じた。対前年同月比では43.3%の増加となった。

（ハ）工業生産指数（7月）

工業生産指数（EMI）は、対前年同月比で17.6%の増加、対前月比では1.5%の増加となった。分野別に見ると、自動車の落ち込みが大きくなっている。

（4）物価

消費者物価指数は対前月比で変わらず、卸売物価指数は対前月比で1.5%の増加となった。一方、減少が続いていた輸入卸売物価指数は、10ヶ月振りに対前月比で2.5%と増加に転じた。

（5）雇用（7月）

労働省の発表によるブエノスアイレス圏、コルドバ圏、ロサリオ圏の雇用状況を見ると、コルドバ圏及びロサリオ圏では月労働時間が減少したものの、全体的に雇用水準は回復傾向にある。

（6）貿易収支（7月）

7月の貿易収支は、15.2億ドルの黒字となった。輸出は対前年同月比23%の増加で、工業製品の輸出は減少しているものの、一次産品の輸出が増えている。輸出先では、中国向けが急増している。一方、輸入は同55%の増加となり、特に資本財の輸入が増えている。